

学齢期の情動反応性・情動制御性に係る気質的個人差 —乳児期からの安定性・変容の検討—

水野里恵（中京大学）

キーワード：気質、情動反応性、情動制御性

問題

学齢期に達した 2010 年出生コホートを対象に行動的抑制傾向とエフォートフル・コントロールに加えて接近快活性の安定性・変容性の検討を行う。小学校に入学すると、子どもたちはクラス集団に所属し一斉授業を受ける。授業を通して、あるいは、書物やメディアから多くの知的刺激を受ける機会が増え、学習課題を課され、学校行事に参加する。子どもたちは、対人場面での「自己」の制御だけでなく、学業活動に関しても「自己」を制御することが求められるようになる。学齢期に達した 2010 年出生コホートを対象に、情動反応性・情動制御性に係る 3 つの気質特性(行動的抑制傾向、エフォートフル・コントロール、接近快活性)の安定性・変容性の検討を行う。

方法

A 市内 5 区の住民基本台帳から無作為抽出した 2010 年出生の第一子を対象に(コホート 3), 2011 年から 2017 年までに計 7 回の質問紙調査を実施した。本稿においては、気質調査のすべてのデータが揃った 50 名(男児 19 名、女児 31 名)を分析対象とした。各調査時点における子どもの平均月齢は、第 1 回 : 11.6 ヶ月齢 (SD= 3.57), 第 2 回 : 21.3 ヶ月齢 (SD= 3.54), 第 3 回質 : 40.5 ヶ月齢 (SD= 3.61), 第 4 回 : 51.7 ヶ月齢 (SD= 4.01), 第 5 回 : 64.7 ヶ月齢 (SD= 3.64), 第 6 回 : 平均年齢は 5.8 歳 (SD= 0.4), 第 7 回 : 平均年齢は 7.0 歳 (SD= 0.4), 小学校 1 年生あるいは小学校 2 年生であった。第 1 回～5 回・7 回の調査時点で子どもの行動的抑制傾向とエフォートフル・コントロールの気質測定を行った。第 6 回調査では CBCL(日本語版 4 - 18 歳用)に回答を求めた。

第 7 回調査は、気質測定項目 : Temperament in Middle Childhood Questionnaire を翻訳して使用した。使用した気質次元は、活性化コントロール (Activation Control: AC), 主張性/優位性 (Assertive / Dominance: AD), 注意の焦点化 (Attention Focusing: AF), 恐れ (Fear: FE),

強度の高い刺激に対する喜び (High-Intensity Pleasure: HP), 衝動性 (Impulsivity: IM), 抑制コントロール (Inhibitory Control: IC), 強度の低い刺激に対する喜び (Low-Intensity Pleasure: LP), 知覚的敏感性 (Perceptual Sensitivity: PS), シャイネス (Shyness: SH) の 10 次元であり、7 段階評定で測定した。

結果

各気質次元の α 係数は、AC=.65, AD=.79, AF=.91, FE=.70, HP=.71, IM=.82, IC=.78, LP=.64, PS=.81, SH=.76 であった。10 次元の気質次元を集約するため、主成分分析を行いバリマックス回転を実施した。その結果、エフォートフル・コントロール 1(IC, -IM, AF, AC), エフォートフル・コントロール 2(LP, PS), 接近快活性(AD, -SH, HP), 恐れ(FE)の次元に集約できた。それら 4 つの次元尺度得点と 2 回・3 回 4 回・5 回調査時点での行動的抑制傾向尺度得点(BI), エフォートフル・コントロール尺度得点(EC)との相関を求めた。

Table1 学齢期と乳幼児期の気質次元間の相関

	TMQ_EC_1	TMQ_EC_2	TMQ_Exuberance	TMQ_Fear
T2_BI	0.240	0.012	-.381**	0.209
T2_EC	0.277	.392**	.327*	-0.023
T3_BI	0.189	-0.072	-.424**	0.155
T3_EC	.562**	.395**	0.071	0.104
T4_BI	0.211	-0.008	-.607**	.311*
T4_EC	.543**	.439**	0.103	0.183
T5_BI	0.273	-0.197	-.605**	.526**
T5_EC	.659**	.581**	-0.046	0.128

考察

乳幼児期にエフォートフル・コントロールが高い子どもほど学齢期に高いエフォートフル・コントロールをしめすこと、乳幼児期に行動的抑制傾向にない子どもほど学齢期の接近快活性が高くなっていることから、情動反応性・情動制御性に係る気質には安定性があると考えられた。

付記

本研究は科学研究費補助金（課題番号 17K04377）による助成を受けた。